

平成 28 年度茨城県の財務書類の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成 12 年度（平成 11 年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成 21 年度（平成 20 年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきましたが、この度、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により平成 28 年度決算に係る財務書類を作成しました。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が 1 年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります（税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上）。

2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）

【貸借対照表 (BS)】		【行政コスト計算書 (PL)】	
資産 2 兆 7,569 億円	負債 2 兆 5,497 億円	費用 8,685 億円	収益 418 億円
・事業用資産 7,945 億円	・固定負債 2 兆 2,626 億円	・経常費用 8,680 億円	・経常収益 382 億円
・ノウハウ資産 1 兆 4,184 億円	・流動負債 2,871 億円	・臨時損失 5 億円	・臨時利益 36 億円
・その他固定資産 4,305 億円			
・流動資産 1,135 億円			
(うち現金預金 303 億円)	純資産 2,072 億円		純行政コスト 8,267 億円
【資金収支計算書 (CF)】		【純資産変動計算書 (NW)】	
前年度末資金残高 345 億円		前年度末(期首)純資産残高 1,861 億円	
本年度資金収支額 △84 億円		本年度純資産変動額 211 億円	
・業務活動収支 607 億円		・純行政コスト △8,267 億円	
・投資活動収支 △530 億円		・財源(税収等・国補) 8,481 億円	
・財務活動収支 △161 億円		・その他 △3 億円	
年度末資金残高 261 億円			
年度末歳計外現金残高 42 億円			
年度末現金預金残高 303 億円		年度末純資産残高 2,072 億円	

Ⅲ 財務書類の概要（一般会計等）

1 貸借対照表の状況

（単位：億円）

科目名	期首残高	期末残高	増減	科目名	期首残高	期末残高	増減
【資産の部】	27,657	27,569	△ 88	【負債の部】	25,796	25,497	△ 299
固定資産	26,453	26,434	△ 19	固定負債	23,126	22,626	△ 500
有形固定資産	22,174	22,287	113	地方債	20,123	19,718	△ 405
事業用資産	7,957	7,945	△ 12	長期未払金	15	10	△ 5
インフラ資産	14,061	14,184	123	退職手当引当金	2,981	2,889	△ 92
物品	157	158	1	損失補償等引当金	8	9	1
無形固定資産	6	6	0	流動負債	2,670	2,871	201
投資その他の資産	4,273	4,142	△ 131	1年内償還予定地方債	2,377	2,637	260
投資及び出資金	1,564	1,562	△ 2	未払金	15	3	△ 12
投資損失引当金	△ 80	△ 81	△ 1	賞与等引当金	186	189	3
長期延滞債権	364	349	△ 15	預り金	92	42	-
長期貸付金	1,768	1,645	△ 123	【純資産の部】	1,861	2,072	211
基金	910	927	17	【負債・純資産合計】	27,657	27,569	△ 88
徴収不能引当金	△ 253	△ 259	△ 6				
流動資産	1,204	1,135	△ 69				
現金預金	438	303	△ 135				
未収金	24	23	△ 1				
短期貸付金	145	149	4				
基金	597	661	64				

【ポイント】

- ・平成 28 年度における資産合計は、2 兆 7,569 億円、負債合計は 2 兆 5,497 億円、純資産は 2,072 億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産 7,945 億円、インフラ資産 1 兆 4,184 億円、投資その他の資産 4,142 億円、流動資産 1,135 億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債 2 兆 2,626 億円、流動負債 2,871 億円となっており、その内、県債残高は 22,355 億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

科目	金額(億円)	科目	金額(億円)
経常費用 (A)	8,680	経常収益 (B)	382
業務費用	4,990	使用料及び手数料	189
人件費	3,139	その他	193
物件費等	1,572	純経常行政コスト(A-B) (C)	8,299
物件費	611		
維持補修費	470	臨時損失 (D)	5
減価償却費	491	臨時利益 (E)	37
その他の業務費用	278	純行政コスト(C+D-E)	8,267
移転費用	3,690		
補助金等	3,505		
その他	186		

【ポイント】

- ・平成 28 年度の行政コスト計算書は、経常費用が 8,680 億円、経常収益が 382 億円、差引である純経常行政コストが 8,299 億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは 8,267 億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書の状況

科目	金額(億円)
本年度期首純資産残高 (A)	1,861
純行政コスト	△8,267
財源	8,481
税収等	7,119
国県等補助金	1,362
本年度差額	214
資産評価差額	△6
無償所管換等	3
本年度純資産変動額 (B)	211
本年度末純資産残高 (A+B)	2,072

【ポイント】

- ・平成28年度末の純資産は2,072億円で、期首の1,861億円から211億円の増となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の純行政コストは△8,267億円、税収等は7,119億円、国県等補助金は1,362億円、その他の変動が3億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

科目	金額(億円)	科目	金額(億円)
業務活動収支 (A)	607	投資活動収支 (B)	△530
業務支出	8,269	投資活動支出	1,867
業務費用支出	4,579	公共施設等整備費支出	603
人件費支出	3,227	基金積立金支出	436
物件費等支出	1,163	貸付金支出	824
その他	189	投資活動収入	1,337
移転費用支出	3,690	基金取崩収入	356
補助金等支出	3,505	貸付金元金回収収入	944
その他	185	財務活動収支 (C)	△161
業務収入	8,876	財務活動支出	2,401
税収等収入	7,132	地方債等償還支出	2,384
国県等補助金収入	1,362	財務活動収入	2,240
使用料及び手数料	189	地方債等発行収入	2,240
その他	193		
臨時支出	-	当年度資金収支額(A+B+C) (D)	△84
臨時収入	-	前年度末資金残高 (E)	345
		当年度末資金残高 (D+E) (F)	261
		当年度末歳計外現金残高 (G)	42
		当年度末現金預金残高(F+G)	303

【ポイント】

- ・平成28年度末の資金残高は261億円となり、期首に比べ84億円の減となりました。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が607億円、投資活動収支が△530億円、財務活動収支が△161億円となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成28年度末の現金預金残高は、303億円となっています。